



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ライトアップ
 コード番号 6580 URL <https://www.writeup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 村越 亨
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5784-0700

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,287		388		388		262	
2021年3月期第2四半期	799	9.0	110	744.1	110	775.4	74	673.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	49.89	49.68
2021年3月期第2四半期	14.24	14.12

(注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	2,610	2,120	2,120	2,052	81.2	402.12
2021年3月期	2,505	2,052	2,052	2,052	82.0	392.54

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,120百万円 2021年3月期 2,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,527		850		850		589		111.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	5,806,000 株	2021年3月期	5,806,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	532,304 株	2021年3月期	576,104 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	5,258,095 株	2021年3月期2Q	5,230,058 株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明は、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収束せず、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出される中でワクチン接種の普及が進み、感染拡大の収束、景気の持ち直しが期待されますが、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、在宅勤務や時差出勤の実施など新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念に基づいて各事業を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,287,469千円(前年同四半期は799,862千円)、営業利益は388,604千円(前年同四半期は110,509千円)、経常利益は388,207千円(前年同四半期は110,670千円)、四半期純利益は262,310千円(前年同四半期は74,465千円)となりました。

なお、当社は、下期に売上が偏重する傾向にあります。これは、「Jエンジン」のコンサルティング内容に含まれる公的支援制度活用支援サービスの提供開始時期が年度の更新作業等で期初数か月ずれることや、年度末の3月に公的支援制度の申請締切が集中すること等に起因いたします。また、コンテンツ制作においては、12月及び3月に顧客企業に対する納期が集中する傾向にあります。これらの要因により、今期の売上予算につきましても、下期に売上が偏重する計画を立てております。

セグメント別の状況は次のとおりです。

DXソリューション事業におきましては、パートナー企業と共同で実施するIT・人材・マーケティング関連商材の共同開発、共同仕入れ及びそれら企業への営業支援を行っている「JDネット」サービスと、経営課題解決エンジン「Jエンジン」を主軸にIT・人材・マーケティング・資金確保の4つの視点から経営課題の解決施策を提案するコンサルティングサービスを展開してまいりました。当第2四半期累計期間は、第1四半期累計期間に引き続いて、「Jエンジン」領域のコンサルティングや補助金・助成金診断システム「Jシステム」、及び「JDネット」に係る売上が堅調に進捗いたしました。また、堅調な売上を背景として、人員数を増加させるとともに販売促進・広告宣伝活動を強化するなど、より一層の売上・利益の拡大を図るための施策を講じてまいりました。

この結果、同セグメントの売上高は1,104,042千円(前年同四半期は642,234千円)、セグメント利益は465,601千円(前年同四半期は184,108千円)となりました。

コンテンツ事業におきましては、業種や規模を問わず、様々な企業の「メール・Webマーケティング」等の企画制作の受託サービスを展開しており、市場環境の変化に合わせてサービスの受注拡大と生産性向上に努めてまいりました。当第2四半期累計期間は、受注件数が堅調に推移したほか、長期化傾向にあった制作リードタイムが改善するなど、第1四半期累計期間に引き続いて、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は大きく低減いたしました。

この結果、同セグメントの売上高は183,426千円(前年同四半期は157,627千円)、セグメント利益は48,693千円(前年同四半期は42,985千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ105,341千円増加し、2,610,427千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が67,717千円減少した一方で、現金及び預金が115,155千円、流動資産のその他に含まれている前払費用が33,197千円、投資その他の資産のその他に含まれている繰延税金資産が15,374千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ37,631千円増加し、489,791千円となりました。これは主に未払法人税等が73,659千円、流動負債のその他に含まれている未払消費税等が45,410千円減少した一方で、契約負債(前受金)が159,711千円増加したことによるものです。なお、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示しております。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ67,710千円増加し、2,120,635千円となりました。これは利益剰余金が46,077千円増加したこと、及び自己株式が21,632千円減少したことによるものです。純資産の内訳は、資本金386,381千円、資本剰余金304,281千円、利益剰余金1,692,845千円及び自己株式△262,872千円です。

なお、自己資本比率は81.2%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ115,155千円増加し、2,051,642千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、124,123千円(前年同四半期は82,111千円の資金増加)となりました。これは主に税引前四半期純利益388,207千円、売掛債権の減少額52,642千円等があった一方で、契約負債の減少額160,417千円、仕入債務の減少額8,697千円、法人税等の支払額123,876千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、15,351千円(前年同四半期は1,336千円の資金増加)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出8,833千円、投資有価証券の取得による支出3,000千円、敷金及び保証金の差入による支出2,812千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、6,383千円(前年同四半期は21,059千円の資金減少)となりました。これは主に自己株式の処分による収入7,314千円によるものです。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年8月13日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、通期中継続すると予想しており、今回の決算短信の業績もその予想を反映した内容となっております。今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,936,486	2,051,642
受取手形及び売掛金	387,732	320,014
商品	51,113	47,678
仕掛品	2,574	2,993
貯蔵品	1,231	863
その他	41,543	78,001
貸倒引当金	△44,169	△49,444
流動資産合計	2,376,511	2,451,748
固定資産		
有形固定資産	12,234	11,235
無形固定資産	13,921	24,238
投資その他の資産		
敷金	78,630	80,862
その他	129,365	162,995
貸倒引当金	△105,577	△120,652
投資その他の資産合計	102,418	123,204
固定資産合計	128,574	158,679
資産合計	2,505,085	2,610,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,105	35,407
未払法人税等	133,310	59,650
前受金	144,182	—
契約負債	—	303,893
その他	125,179	86,400
流動負債合計	446,778	485,352
固定負債		
リース債務	5,382	4,439
固定負債合計	5,382	4,439
負債合計	452,160	489,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,381	386,381
資本剰余金	304,281	304,281
利益剰余金	1,646,767	1,692,845
自己株式	△284,505	△262,872
株主資本合計	2,052,924	2,120,635
純資産合計	2,052,924	2,120,635
負債純資産合計	2,505,085	2,610,427

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	799,862	1,287,469
売上原価	197,909	200,021
売上総利益	601,953	1,087,448
販売費及び一般管理費	491,444	698,843
営業利益	110,509	388,604
営業外収益		
受取利息	7	9
その他	350	—
営業外収益合計	358	9
営業外費用		
支払利息	195	46
支払手数料	1	360
営業外費用合計	196	406
経常利益	110,670	388,207
税引前四半期純利益	110,670	388,207
法人税、住民税及び事業税	33,860	52,160
法人税等調整額	2,343	73,737
法人税等合計	36,204	125,897
四半期純利益	74,465	262,310

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	110,670	388,207
減価償却費	3,058	3,226
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,228	20,349
受取利息	△7	△9
支払利息	195	46
売上債権の増減額(△は増加)	88,710	52,642
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29,366	3,378
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,941	△8,697
前受金の増減額(△は減少)	29,698	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△160,417
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,189	△7,534
その他の負債の増減額(△は減少)	△23,661	△43,153
小計	138,393	248,038
利息の受取額	6	8
利息の支払額	△171	△46
法人税等の支払額	△56,117	△123,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,111	124,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△705
無形固定資産の取得による支出	—	△8,833
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,812
敷金及び保証金の回収による収入	1,336	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,336	△15,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	7,314
自己株式の取得による支出	△133	—
短期借入金の増減額(△は減少)	△20,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△926	△930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,059	6,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,388	115,155
現金及び現金同等物の期首残高	1,496,233	1,936,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,558,621	2,051,642

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が財又はサービスを提供元から顧客に提供されるように手配する義務の履行であると判断され代理人に該当するものについては、売上原価又は販売費及び一般管理費の販売促進費に計上していた一部の費用について、売上高から減額する方法に変更しております。また、役務提供の開始時点で収益認識していたDXソリューション事業の売上高の一部につきましては、顧客は役務提供期間にわたりその便益を受け取るようになるため、契約期間にわたって売上高を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は174,900千円増加し、売上原価は24,927千円減少し、販売費及び一般管理費は5,034千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ204,860千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は201,914千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期累計期間等に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	D Xソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	642,234	157,627	799,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	642,234	157,627	799,862
セグメント利益	184,108	42,985	227,094

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,094
全社費用(注)	△116,585
四半期損益計算書の営業利益	110,509

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	DXソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	639,069	183,426	822,496
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	464,973	—	464,973
顧客との契約から生じる収益	1,104,042	183,426	1,287,469
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,104,042	183,426	1,287,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,104,042	183,426	1,287,469
セグメント利益	465,601	48,693	514,295

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	514,295
全社費用(注)	△125,690
四半期損益計算書の営業利益	388,604

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。